

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第28期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岩田一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岩田一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	1,156,573	1,448,571	1,992,061	2,571,785	2,874,767
経常利益 (千円)	161,455	300,598	469,028	575,436	649,408
当期純利益 (千円)	84,784	148,805	268,013	291,229	345,809
純資産額 (千円)	1,102,689	1,231,185	1,477,723	1,766,272	2,091,300
総資産額 (千円)	1,315,651	1,493,118	1,902,814	2,310,970	2,674,760
1株当たり純資産額 (円)	207.97	232.43	277.94	329.38	389.22
1株当たり当期純利益 (円)	15.04	26.46	47.63	55.44	65.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.8	82.5	77.7	74.9	76.4
自己資本利益率 (%)	8.8	12.8	19.8	18.2	18.3
株価収益率 (倍)	23.3	14.4	27.5	24.0	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,038	177,791	397,423	309,080	430,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△52,055	△56,547	△94,156	△129,500	△426,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,258	△23,708	△11,698	△60,996	△51,025
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	793,615	891,141	1,182,515	1,301,508	1,253,341
従業員数 (名)	48 (7)	47 (8)	57 (24)	99 (17)	107 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高	(千円)	1,018,044	1,391,374	1,913,447	2,321,715	2,580,819
経常利益	(千円)	142,299	301,508	433,721	598,807	622,001
当期純利益	(千円)	74,489	150,460	247,767	321,384	351,820
資本金	(千円)	277,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数	(株)	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額	(千円)	1,086,833	1,220,784	1,447,353	1,733,226	2,053,531
総資産額	(千円)	1,288,577	1,477,900	1,843,549	2,177,896	2,542,747
1株当たり純資産額	(円)	205.68	230.50	272.79	329.97	390.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2 (—)	2 (—)	4 (—)	6 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	13.74	26.82	44.40	61.18	66.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.3	82.6	78.5	79.6	80.8
自己資本利益率	(%)	7.8	13.0	18.6	20.2	18.6
株価収益率	(倍)	25.5	14.2	29.5	21.8	12.3
配当性向	(%)	14.6	7.5	9.0	9.8	10.5
従業員数	(名)	46 (7)	43 (8)	53 (24)	69 (16)	89 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティービー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算終了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC. を清算終了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成16年12月	携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査、企画及びサイト運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号に株式会社ジェイ・オフタイムを設立。
平成18年2月	法人向けシステムの企画開発の強化を図るため、ゼストプロ株式会社(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社である有限会社プロセス(現連結子会社)を子会社化。
平成19年2月	株式会社ジェイ・オフタイムを清算終了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（コンパスティービー株式会社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセス）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下のとおりであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

（乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

（マルチメディア事業）

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲーム及び電子書籍コンテンツの提供等を行っております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っております。

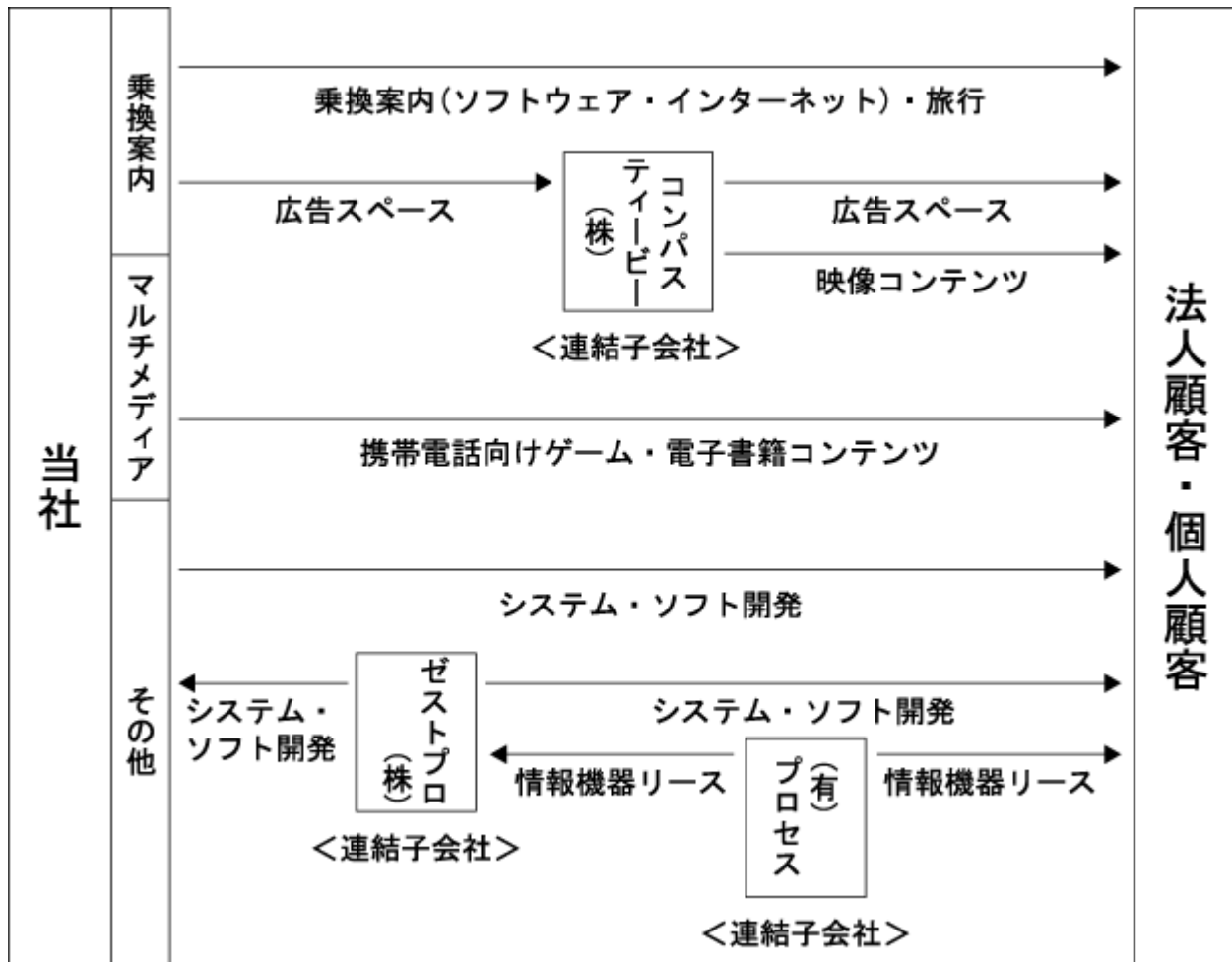
当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

（その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンパスティービー株式会社 (注) 3	東京都新宿区	40,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	98.3	—	「乗換案内」の広告販売 広告宣伝の委託 事務所の一部賃貸 役員の兼任1名 資金援助あり
ゼストプロ株式会社 (注) 3	北海道函館市	63,000	その他	56.8	—	当社製品の開発委託及び販 売 事務所の一部賃貸 役員の兼任2名
有限会社プロセス (注) 4	北海道函館市	3,000	その他	100.0 (100.0)	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	67(8)
マルチメディア事業	10(2)
その他	17(—)
全社(共通)	13(0)
合計	107(10)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89(10)	31.79	5.02	5,101,483

(注) 1 臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が20名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期採用、中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成19年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は合計で月間約1億回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,874,767千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は647,594千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は649,408千円（前年同期比12.9%増）、当期純利益は345,809千円（前年同期比18.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,613,532千円（前年同期比11.5%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が215,529千円（前年同期比56.8%増）と増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高が増加したことの影響が、人員の増加や、旅行商品等の仕入高の増加等による費用の増加の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成18年9月末）には約43万人でありましたが、当連結会計年度末（平成19年9月末）には約50万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ増加しております。これは主に、従来の製品の売上が順調に推移したことに加え、当連結会計年度から新製品として「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の発売を開始したことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高2,613,532千円（前年同期比11.5%増）、営業利益983,893千円（前年同期比12.5%増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べやや増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っていました。また、事業の見直しを図っており、売上高は前年同期と比べ減少しております。その他、新しい事業の立ち上げに向け、研究開発を積み重ねておりますが、当連結会計年度においては費用が先行して発生しており、全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高65,167千円（前年同期比27.4%減）、営業損失118,274千円（前年同期は118,329千円の損失）となりました。

その他

当連結会計年度は、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上高が大きく増加し、利益の獲得に至っております。

以上の結果、売上高215,529千円（前年同期比56.8%増）、営業利益30,995千円（前年同期比43.3%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ48,167千円減の1,253,341千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは430,096千円の収入（前年同期比39.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が84,753千円増の647,129千円、賞与引当金の増加額が29,840千円増え11,920千円、売上債権の増加額が29,117千円減り82,620千円、仕入債務の増加額が11,487千円減り17,282千円となり、また会計基準の変更により、役員賞与の支給見込額を引当金として計上することとしたため、前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありましたが、当連結会計年度からそれが発生しなくなった一方、たな卸資産の増加額が17,062千円減りマイナス6,073千円、役員賞与引当金の増加額が19,350千円減りマイナス4,350千円となったこと等でありませ。売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期と比較した8,9月の売上高の増加額が、前年同期におけるそれと比べて減少していること等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは426,922千円の支出（前年同期比229.7%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が306,605千円増の323,205千円、有形固定資産の取得による支出が29,833千円増の50,356千円となる一方、無形固定資産の取得による支出が20,263千円減の66,634千円となったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは51,025千円の支出（前年同期比16.3%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が54,814千円増の70,072千円、配当金の支払額が10,215千円増の30,953千円となった一方、前年同期にはなかった長期借入による収入50,000千円が発生したこと、前年同期に発生していた短期借入金の返済による支出29,000千円がなくなったこと等によるものであります。なお、長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、当期に借入金の借換えを行ったこと等により発生しております。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,901,633	+10.0
マルチメディア事業	49,438	△61.9
その他	159,557	+39.0
合計	2,110,629	+6.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	101,985	+20.8	59,072	+28.1
マルチメディア事業	11,099	+26.2	4,534	—
その他	141,054	△9.8	45,763	△36.4
合計	254,138	+1.8	109,369	△7.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,611,937	+11.4
マルチメディア事業	65,162	△27.4
その他	197,667	+44.0
合計	2,874,767	+11.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「連立小会社の中会社」を基本とし、数人から10人程度の「小会社」毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を図ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は平成19年9月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC 27001:2005) 及びその国内規格である、JIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得いたしました。今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、平成21年9月期から適用になる財務報告に係る内部統制報告制度への対応も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備も行ってまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 事業セグメント別の状況について

① 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、90.9%になっております。従って、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高く、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マルチメディア事業

家庭用ゲームソフトウェアの売上高の減少とともに、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が減少し、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。前連結会計年度から携帯電話向けニュースポータルサイトを開始する等、事業の再編を進めております。今後も、家庭用ゲームソフト（ニンテンドーDS向け）の開発・販売や、3DCG音楽アニメーションDVDの販売等、新たな事業を行い、売上高の増加及び黒字化を図る方針です。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① パソコン等のコンピュータのソフトウェア需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少やソフトウェアのインターネットサービスへの移行等により、ソフトウェアの需要が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、パソコンの国内出荷台数は、平成18年度には1,209万台、前年同期比6.0%減（(社)電子情報技術産業協会『我が国におけるパーソナルコンピュータの平成18年度出荷実績』）となっており、前年同期と比べやや減少しております。

② 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。携帯電話向けサービスについては、株式会社駅前探険倶楽部の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスを含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

① 時刻表データの利用

当社は乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社交通新聞社及び株式会社 J T B パブリッシングと時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記2社の方針変更等により時刻表データの状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関連する売上高の割合は増加しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針変更や業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 社内体制について

① 内部組織

当社グループは、平成19年9月30日現在、役員・従業員合わせて120名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になる財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備も行っていく方針です。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応において、多大なコスト負担が生じることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成19年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいります。現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、ISO27001の認証取得や経常的にサーバー設備投資等のシステム投資等を含めた各種の対策を講じていく方針ですが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 陳腐化

I T 業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的にを行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想され、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、IS027001の認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成19年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計5社に投資を行っております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後、事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合併事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、それに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、各種プラットフォーム向けの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話等向けの情報提供に関する状況の変化、携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。また、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDD I 株式会社 「E Z インターネット情報提供契約」	E Z インターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれから書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDD I 株式会社等 「E Z w e b 情報料回収代行サービス利用規約」	E Z w e b を利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から（期限の定めなし）。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「コンテンツ提供に関する基本契約」	ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成11年12月8日	平成11年12月8日から平成12年3月31日まで。期間満了日の3ヶ月前までに終了させる旨の書面による意思表示がない場合はなお1年間有効とし、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「債権譲渡契約」	コンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する契約。	平成15年9月12日	上記「コンテンツ提供に関する基本契約」に準ずる。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れから契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、技術部、開発部、新規事業部、NEXT事業部及びゼストプロ株式会社にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、71,822千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

主に「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、パソコン向け「乗換案内」について、新製品の研究開発（Windows版）を行ってまいりました。当連結会計年度において、「Windows Vista」に対応した「乗換案内VER.5」として提供を開始いたしました。

携帯電話向けの「乗換案内」については、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行ってまいりました。当連結会計年度においてはEZウェブ版「乗換案内NEXT」上において、「乗換検索アプリ」の提供を開始いたしております。そのほか、iモード、EZウェブ及びYahoo!ケータイ向けに、新版の「乗換アプリ時刻表」を提供開始し、さらに新しいアプリにつきましても研究開発を開始しております。

法人向けの「乗換案内」については、XML対応の新サービスとして「乗換案内.NET XML Edition」の研究開発を行い、提供を開始いたしております。さらに、新たな機能追加に向けて研究開発を進めております。

また、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を含む「ジョルダン」（ホームページ）についても、検索サービスの機能強化等を含めた大幅なりニューアルに向けて研究開発を行っており、当連結会計年度においてはβ版として試験運用を開始いたしております。

その他、ユーザーが情報を携帯電話から投稿し、ユーザー同士で共有するサイト「ジョルダンライブ!」の研究開発を行い、まず、鉄道等の運行情報について提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は50,947千円となりました。

マルチメディア事業

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」においては、「ハムスター育成EX!2」と、この中でユーザー同士のコミュニケーションスペースを提供する「ハムスタータウン」について、研究開発を行ってまいりました。これらについては作業が完了し、サービスの提供を開始いたしております。

また、新たな試みとして、家庭用ゲームソフトについて、ニンテンドーDS向けに2タイトルの開発を開始しております。

さらに、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及に対応した、新しい携帯電話向けコンテンツや、「新デジタルライフスタイル」の提案を目指し、新しいコンセプトのホームページ等の研究開発を積み重ねてまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は20,875千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

① 概況

当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成19年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は合計で月間約1億回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,874,767千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は647,594千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は649,408千円（前年同期比12.9%増）、当期純利益は345,809千円（前年同期比18.7%増）という経営成績となりました。

② 売上高

売上高は2,874,767千円（前年同期と比べ302,982千円、11.8%増）となりました。

これは、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が2,611,937千円（前年同期と比べ267,129千円増）と増加し、加えてその他が197,667千円（前年同期と比べ60,428千円増）と増加したことの影響が、マルチメディア事業が65,162千円（前年同期と比べ24,575千円減）とやや減少したことの影響を上回ったためであります。中でも売上高増加の主要因は、乗換案内事業において、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと、「乗換案内インターネット3PLUS」等の従来の法人向けの製品の売上が順調に推移したことに加え、当連結会計年度から新製品として「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の発売を開始したことにより、法人向け製品の売上が増加したこと、並びにパソコン向けインターネットの「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対する旅行の販売を積極的に展開したことや旅行商品の充実を図ったこと等により旅行の売上が増加したことでありました。

なお、従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から手数料相当分を売上高に計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高が191,311千円減少しております。

また、当連結会計年度はゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることも、売上高増加の要因となっております。

③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は1,366,710千円（前年同期と比べ98,875千円、7.8%増）となりました。

金額が増加している主要因は、旅行の売上が増加したことに伴い、旅行商品の仕入が増加し、当社の当期商品仕入高が675,195千円（前年同期と比べ50,919千円増）となったことに加え、当連結会計年度はゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることであります。

しかしながら、売上高に占める割合は47.5%となり、前年同期と比べ1.8ポイント減少しております。これは主に、旅券販売について、当連結会計年度から手数料相当分を売上高に計上する方法への会計処理の変更を行ったことによる売上原価の減少の影響によるもので、従来の方法によった場合に比較して、売上原価が191,311千円減少しております。また、上記のとおり当社の当期商品仕入高の増加や、当連結会計年度において一部の連結子会社を期首から連結の範囲に含めたことによる売上原価等への影響の一方で、当社の当期製品製造原価が508,250千円（前年同期と比べ24,839千円増）と小幅な増加にとどまったこと等の結果、売上原価等の増加率が売上高の増加率を下回ったことによるものであります。

以上の結果、差引売上総利益は1,508,056千円（前年同期と比べ204,106千円、15.7%増）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は860,462千円（前年同期と比べ131,722千円、18.1%増）となりました。

売上高に占める割合も29.9%となり、前年同期と比べ1.6ポイント増加しております。また、費目別に見ても、事業規模の拡大に伴い多くの費目において金額が増加しております。中でも、事業拡大に伴う人員増加等により、給与手当が205,038千円（前年同期と比べ36,037千円増）、賞与引当金繰入額が31,969千円（前年同期と比べ19,310千円増）となったこと、及び携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が131,756千円（前年同期と比べ23,320千円増）となったこと、及びゼストプロ株式会社を期首から連結の範囲に含めていること等により、役員報酬は97,900千円（前年同期と比べ19,068千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。

以上の結果、営業利益は647,594千円（前年同期と比べ72,383千円、12.6%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益については、受取利息や受取配当金、連結子会社の消費税簡易課税差額収入等の計上により3,872千円（前年同期と比べ2,562千円増）となりました。前年同期と比べた増加の主要因は、受取利息が1,401千円（前年同期と比べ1,291千円増）、消費税簡易課税差額収入が1,407千円（前年同期と比べ1,184千円増）となったこと等であります。

営業外費用については、連結子会社の支払利息や保険解約損、為替差損の計上により2,058千円（前年同期と比べ974千円増）となりました。前年同期と比べた増加の主要因は、前年同期になかった連結子会社による保険解約損1,210千円や、為替差損382千円の発生によるものであります。

以上の結果、経常利益は649,408千円（前年同期と比べ73,972千円、12.9%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、計上すべきものはありませんでした（前年同期と比べ498千円減）。

特別損失は2,278千円（前年同期と比べ11,279千円減）となりました。前年同期と比べた減少の主要因は、前年同期においても計上していた、当連結会計年度に清算終了した非連結子会社等の投資有価証券評価損が2,278千円（前年同期と比べ3,854千円減）となったこと、及び前年同期には計上していた、建物及び構築物や工具器具備品等の固定資産除却損がなくなったこと（前年同期と比べ6,530千円減）等の影響によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は647,129千円（前年同期と比べ84,753千円、15.1%増）となりました。

⑦ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は合わせて288,892千円（前年同期と比べ13,722千円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。しかしながら、税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.64%となり、前年同期と比べ4.29ポイント減少しております。税負担率が減少した要因は主に、交際費等永久に損金に算入されない項目、同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額、及び連結子会社繰越欠損金税効果未認識額の税金等調整前当期純利益に対する割合の減少であります。同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額については、税法の改正等に伴うものであります。連結子会社繰越欠損金税効果未認識額については、前年同期において繰越欠損金の税効果について一部を未認識としていた連結子会社の黒字化により、未認識額が減少したことによるものであります。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が12,428千円（前年同期は少数株主損失が4,023千円）となりました。これは、主に連結子会社の黒字化等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は345,809千円（前年同期と比べ54,579千円、18.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本についての分析

当連結会計年度末においては、資産は2,674,760千円（前連結会計年度末と比べ363,789千円増）、負債は583,459千円（前連結会計年度末と比べ38,761千円増）、純資産は2,091,300千円（前連結会計年度末と比べ325,028千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、2,261,761千円（前連結会計年度末と比べ341,096千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,574,544千円（前連結会計年度末と比べ259,036千円増）、受取手形及び売掛金が570,660千円（前連結会計年度末と比べ82,620千円増）となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、売上高が前年と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定資産につきましては、412,998千円（前連結会計年度末と比べ22,692千円増）となりました。これは、有形固定資産が146,848千円（前連結会計年度末と比べ24,723千円増）、無形固定資産が79,887千円（前連結会計年度末と比べ2,421千円増）、投資その他の資産が186,262千円（前連結会計年度末と比べ4,452千円減）となったことによるものであります。有形固定資産が増加した要因は、主にサーバー等の工具器具備品の購入及びサーバー等の設置に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。無形固定資産につきましては、自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加した影響が、その他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が減少した影響を若干上回ったこと等により微増となりました。投資その他の資産につきましては、大きな変動はありません。

負債は、流動負債につきましては、547,620千円（前連結会計年度末と比べ47,285千円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が159,788千円（前連結会計年度末と比べ17,282千円増）、未払法人税等が171,285千円（前連結会計年度末と比べ25,637千円増）、賞与引当金が58,500千円（前連結会計年度末と比べ11,920千円増）、その他に含まれる前受金が47,218千円（前連結会計年度末と比べ12,670千円増）となったこと等の影響が、一年以内返済予定長期借入金が9,996千円（前連結会計年度末と比べ11,548千円減）となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、営業費用が前年と比べ増加傾向にあること等によるものであります。未払法人税等が増加しているのは、主に利益の増加によるものであります。賞与引当金が増加しているのは、主に賞与支給額を業績に連動させているため利益の増加に伴い支給見込額が増加したこと及び人員の増加によるものであります。一年以内返済予定長期借入金が増加しているのは、借入金の返済によるものであります。

固定負債につきましては、35,839千円（前連結会計年度末と比べ8,524千円減）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、2,044,436千円（前連結会計年度末と比べ314,293千円増）となりました。これは、当期純利益345,809千円が、剰余金の配当31,516千円を上回った影響で、利益剰余金が1,483,875千円（前連結会計年度末と比べ314,293千円増）となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、46,864千円（前連結会計年度末と比べ10,734千円増）となりました。これは、少数株主利益の発生等に伴うものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,253,341千円（前連結会計年度末と比べ48,167千円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは430,096千円の収入（前年同期比39.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が84,753千円増の647,129千円、賞与引当金の増加額が29,840千円増え11,920千円、売上債権の増加額が29,117千円減り82,620千円、仕入債務の増加額が11,487千円減り17,282千円となり、また会計基準の変更により、役員賞与の支給見込額を引当金として計上することとしたため、前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありました。当連結会計年度からそれが発生しなくなった一方、たな卸資産の増加額が17,062千円減りマイナス6,073千円、役員賞与引当金の増加額が19,350千円減りマイナス4,350千円となったこと等でありませ。売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期と比較した8,9月の売上高の増加額が、前年同期におけるそれと比べて減少していること等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは426,922千円の支出（前年同期比229.7%増）となりました。定期預金の預入による支出が306,605千円増の323,205千円、有形固定資産の取得による支出が29,833千円増の50,356千円となる一方、無形固定資産の取得による支出が20,263千円減の66,634千円となったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは51,025千円の支出（前年同期比16.3%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が54,814千円増の70,072千円、配当金の支払額が10,215千円増の30,953千円となった一方、前年同期にはなかった長期借入による収入50,000千円が発生したこと、前年同期に発生していた短期借入金の返済による支出29,000千円がなくなったこと等によるものであります。なお、長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、当期に借入金の借換えを行ったこと等により発生しております。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金及び固定資産への投資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、携帯電話・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や事業拡大等に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、及び技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。また、事業拡大に伴い必要になるオフィス関連の設備等についても投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連設備投資やゲーム開発用機器の購入、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である、IS027001の認証取得のための各種設備工事等を行い、その総額は50,356千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は29,669千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連設備の取得であります。

マルチメディア事業

当連結会計年度における設備投資額は1,398千円であり、その内容は、ゲーム開発用機器の購入であります。

その他

当連結会計年度における設備投資額は6,767千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連設備の取得及びサーバーールーム設置に伴う各種工事であります。

全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は12,521千円であり、その主な内容は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である、IS027001の認証取得のための各種設備工事及び社内ネットワーク関連設備の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等	1,953	—	34,120	36,074	61(7)
	マルチメディア 事業	開発設備	—	—	1,252	1,252	9(2)
	その他	開発設備	—	—	25	25	1(—)
	全社(共通)	その他設備	5,680	2,438	14,298	22,416	13(0)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は56,537千円であります。なお、その一部を子会社であるコンパスティービー株式会社及びゼストプロ株式会社に転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	
コンパスティービー株式会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業 マルチメディア事業	映像コンテンツ 関連・ネット ワーク関連 ・その他設備	—	—	2,149	—	2(0)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	開発・ネット ワーク関連・ その他設備	28,368	1,028	1,059	50,400 (916)	8(—)
	東京支店 (東京都新宿区)	その他	開発・ネット ワーク関連・ その他設備	434	—	1,020	—	1,454
有限会社 プロセス	本社 (北海道函館市)	その他	賃貸用設備	—	—	2,618	—	—(—)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、リース契約により連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	その他設備	816	2,121

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっておりません。

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	20,000	—	自己資金	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月16日(注)	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	440円
引受価額	409円
発行価額	332円
資本組入額	166円

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	16	5	—	2,441	2,479	—
所有株式数(単元)	—	3,829	350	805	262	—	47,296	52,542	800
所有株式数の割合(%)	—	7.29	0.67	1.53	0.50	—	90.01	100.00	—

(注) 自己株式2,333株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	251	4.78
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	153	2.93
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	68	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	56	1.08
計	—	3,838	73.05

(注) みずほ投信投資顧問株式会社から平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書により、平成19年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	357	6.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,251,900	52,519	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,519	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2-1-9	2,300	—	2,300	0.04
計	—	2,300	—	2,300	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,333	—	2,333	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記に基づき、当期の配当は期末配当として1株当たり7円としております。この結果、連結配当性向は10.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月21日 定時株主総会決議	36,768	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	820	550	1,600	3,520	1,440
最低(円)	280	250	386	1,140	756

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,276	1,200	1,155	1,048	885
最低(円)	1,153	1,025	1,106	1,000	797	756

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 メディア 事業部長 技術部長 新潟 ユニット長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社) 設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 コンバスタービー株式会社 代表取締役(現任) 平成18年2月 ゼストプロ株式会社代表取締役 (現任) 平成18年12月 当社社長執行役員(現任) 平成19年10月 当社メディア事業部長(現任) 技術部長(現任) 新潟ユニット長(現任)	(注)3	2,627,660
取締役	執行役員 研究開発 担当	坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 取締役(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 当社開発本部長 技術部長 平成18年12月 当社執行役員(現任) 平成19年10月 当社研究開発担当(現任)	(注)3	336,980
取締役	—	奥山 至	昭和17年10月31日生	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成6年6月 日製ソフトウェア株式会社 (現株式会社日立ハイテクソリュー ーションズ)入社 平成9年6月 同社代表取締役 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)3	3,000
取締役	—	塚田 武典	昭和19年7月19日生	昭和50年1月 太平住宅株式会社入社 昭和61年1月 株式会社ディービーエスエス入社 平成4年4月 株式会社ディービーエス総研 (現株式会社ディー・ビー・エス) 専務取締役 平成18年4月 ダイヤモンド経営者倶楽部設立 株式会社ディー・ビー・エス 相談役本部事務局長(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	高村 茂	昭和23年7月20日生	昭和50年11月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所入社 昭和63年11月 平和工業株式会社 (現株式会社平和)入社 平成9年8月 ユニバーサル販売株式会社 (現アルゼ株式会社)入社 平成15年9月 当社顧問 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	10,000
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
監査役	非常勤	五十嵐 雅子	昭和23年4月20日生	平成6年4月 帝京平成大学情報学部 (現現代ライフ学部) 助教授(現准教授)(現任) 平成10年4月 帝京大学帝京国際交流センター 主任研究員(現任) 平成16年4月 帝京平成大学留学生別科長(現任) 平成17年5月 株式会社愛郷舎設立 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						2,980,640

- (注) 1 取締役 奥山至及び取締役 塚田武典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松澤壽俊及び監査役 五十嵐雅子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高村茂及び監査役 五十嵐雅子の任期は、平成17年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松澤壽俊の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、取締役を兼務している上記2名のほか、以下の6名で構成されております。

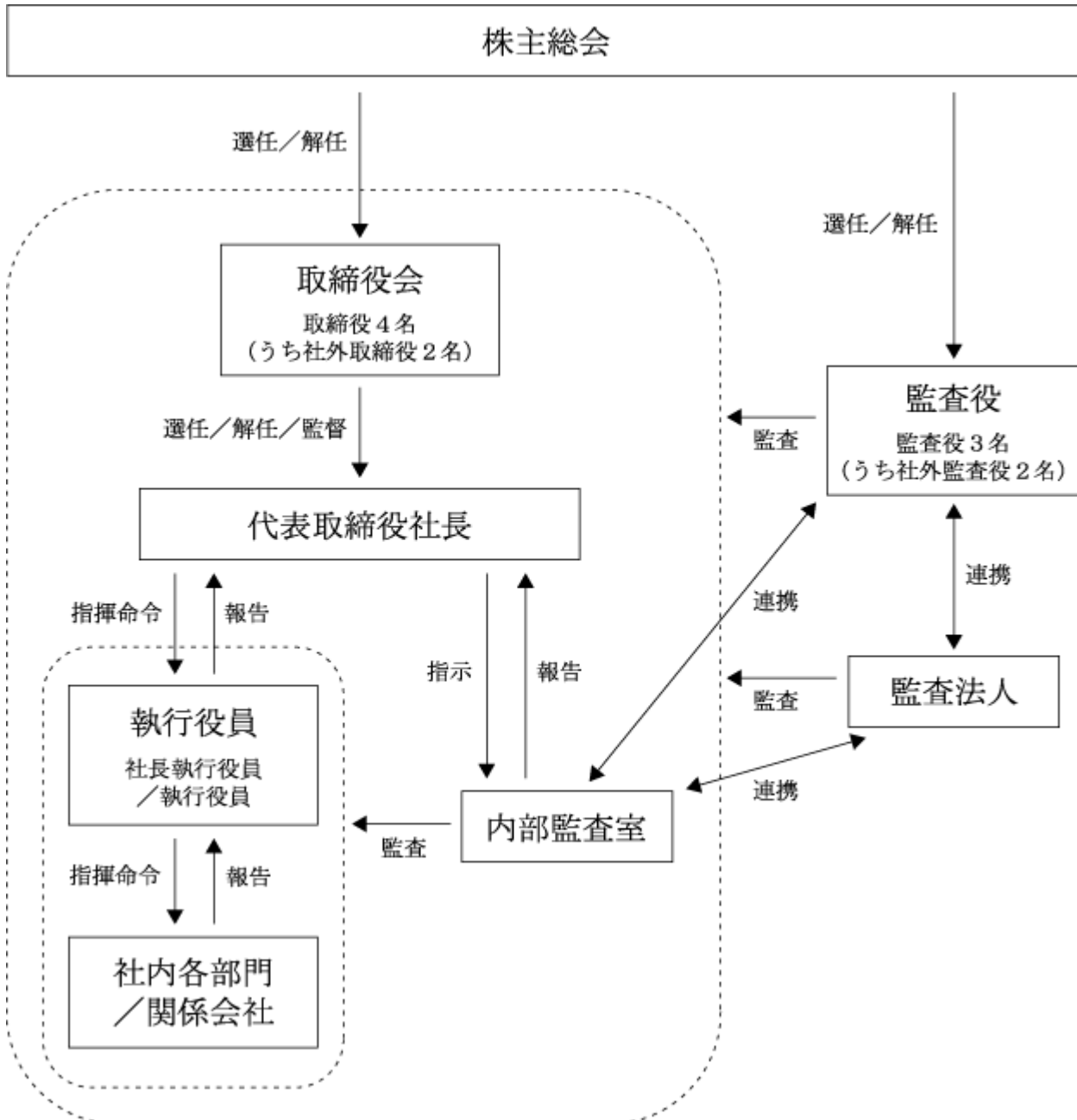
職名	氏名
執行役員 開発部長	山野井 さち子
執行役員 営業推進担当	大和田 直 義
執行役員 業務部長	武 部 敬 次
執行役員 経営企画室長 内部監査室長 管理部長	岩 田 一 輝
執行役員 N E X T事業部長 トラベル事業部長	田 中 輝
執行役員 企画営業部長	東 寺 浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。また、その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、及び内部統制システムの整備が重要であると考えております。

(2) 会社の機関及び内部統制システムの概略



(3) 会社の機関の内容

① 会社の機関

当社は、会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役を設置しております。会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外取締役や社外監査役を含む監査役による経営監視の体制が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しているものであります。加えて、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図ることで、その体制を十分に強化できるものと考えております。

② 取締役会

取締役会については、経営上の意思決定機関として、迅速化・活性化を図るべく、4名の取締役（うち2名が社外取締役）による体制を採っております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行を担う代表取締役社長・執行役員及び各部門責任者の選任を行うとともに、社長又は担当執行役員から当社及びグループ会社の営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監督の役割を担っております。特に、その実効性を高めるため、取締役4名中2名を社外取締役としており、原則として社外取締役全員が取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、代表取締役社長の職務執行の監督を行っております。

③ 執行役員

取締役会にて選任された執行役員が、経営方針に基づき、社長の指揮命令の下、実際の業務執行を担っております。その際、各部門責任者を兼ねる執行役員が、社長に直接、もしくは原則として月2回行う執行役員会等で、部門又はプロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。なお、執行役員会等の社内会議にも社外取締役が一部出席することで、執行役員による業務執行の監視も併せて行っております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

① 基本的な考え方

業務執行が法令・定款に適合すること等の業務の適正を確保することで不正や過失等を未然に防ぐことや、取締役会の意思決定や経営方針等に従って業務執行が進められるようにすること等を目的として、ひいてはそれらが企業価値の向上につながるものと考え、内部統制システムの整備を進めていく必要があると考えております。

② コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、就業規則やインサイダー取引防止規程等の社内規程において、関連する規定を設けるとともに、東京銀座総合法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

③ リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、部門又はプロジェクト毎の会議を通じ、又はそれらを踏まえて各部門責任者を兼ねる執行役員から、執行役員会や社長へ状況報告を行うこととしております。さらに、それらの報告のうち重要なものについては、社長又は担当執行役員から取締役会に報告することとしております。これらの体制により、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の情報の集約を図り、迅速な対処につなげております。

④ グループ会社

グループ会社につきましては、関係会社管理規程に従って管理を行うことや、当社の社長や関係会社管理を担当する経営企画室長等がグループ会社の取締役を兼任すること等により、当社の取締役会の意思決定や経営方針等に沿った業務執行や対処すべきリスクの把握等が行える体制としております。なお、グループ会社の増加を踏まえたグループ会社を含めた体制の強化について、今後の検討課題としております。

⑤ その他

コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化の一環として、情報セキュリティに関する体制を強化するため、平成19年9月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC27001:2005) 及びその国内規格である、JIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得し、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めております。

(5) 監査役監査及び内部監査の組織

① 監査役

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は原則として全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。また、会社法上の会計監査人は設置しておりませんが、金融商品取引法（旧証券取引法）の規定に基づく監査の結果について、期末及び必要に応じ中間期に監査法人から報告を受けることで、監査役が行う会社法上の会計監査の実効性の確保に努めております。

② 内部監査

内部監査については、社長直属の組織として内部監査室（人員1名）を置き、内部監査規程に基づいて、必要に応じて監査役や監査法人と連携しながら、各部門の業務執行・管理体制の妥当性及び法令及び社内規程への適合性、会計記録の信頼性等に関する内部監査を実施する体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告することで、監査役監査との連携を図っております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である奥山至氏は、当社株式3,000株を保有しております。その他の利害関係については該当事項はありません。また、その他の社外取締役との間の利害関係についても該当事項はありません。

社外監査役である松澤壽俊氏は、当社株式3,000株を保有しております。その他の利害関係については該当事項はありません。五十嵐雅子氏については、同氏が代表取締役を務める株式会社愛郷舎の株式を当社が保有しておりますが、保有比率及び金額に鑑み、重要性はないものと考えております。その他の利害関係については該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法の規定に基づく財務諸表監査

監査法人には、金融商品取引法（旧証券取引法）の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。なお、当社の監査を委嘱していたみすず監査法人は平成19年7月31日をもって法人を解散したことから、当期においては、旧証券取引法に基づく中間期の財務諸表監査及び第1四半期財務諸表に対する意見表明業務のみすず監査法人に、金融商品取引法に基づく通期の財務諸表監査及び第3四半期の意見表明業務を新日本監査法人に、それぞれ委嘱しております。

監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

① みすず監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	高橋廣司、畠山伸一
所属する監査法人名	みすず監査法人
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士 3名 会計士補 1名 その他 5名

② 新日本監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	高橋廣司、畠山伸一
所属する監査法人名	新日本監査法人
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 4名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(8) 役員報酬の内容

役員報酬の内容については以下の通りであります。

取締役に対する報酬	4名	40,650千円	(うち社外取締役	2名	2,700千円)
取締役に対する賞与	4名	8,900千円	(うち社外取締役	2名	600千円)
監査役に対する報酬	3名	9,600千円	(うち社外監査役	2名	2,400千円)
監査役に対する賞与	3名	1,600千円	(うち社外監査役	2名	400千円)

(9) 監査報酬の内容

みすず監査法人及び新日本監査法人に対する監査報酬の内容については以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円

(上記以外の報酬 一 千円)

(10) 取締役の定数並びに取締役の選任及び解任の決議要件

① 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

② 取締役及び監査役の責任免除

取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される職務をより適切に行えるようにするためであります。

③ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元について、柔軟な対応を可能とするためであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会を円滑に運営するためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表	みずず監査法人
第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,315,508		1,574,544
2 受取手形及び売掛金	※3		488,039		570,660
3 たな卸資産			12,008		5,935
4 繰延税金資産			75,486		71,534
5 その他			31,341		41,401
6 貸倒引当金			△1,720		△2,315
流動資産合計			1,920,664	83.1	2,261,761
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	33,392		42,707	
減価償却累計額		4,254	29,138	6,270	36,436
(2) 機械装置及び運搬具		7,069		7,069	
減価償却累計額		2,194	4,875	3,603	3,466
(3) 工具器具備品		98,617		139,048	
減価償却累計額		60,906	37,710	82,503	56,544
(4) 土地	※1		50,400		50,400
有形固定資産合計			122,124	5.3	146,848
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			47,169		73,685
(2) その他			30,296		6,202
無形固定資産合計			77,466	3.3	79,887
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		33,857		31,577
(2) 敷金保証金			127,197		130,739
(3) 繰延税金資産			21,134		19,595
(4) その他			8,526		4,350
投資その他の資産合計			190,715	8.3	186,262
固定資産合計			390,305	16.9	412,998
資産合計			2,310,970	100.0	2,674,760

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	支払手形及び買掛金	142,505		159,788	
2		短期借入金	11,000		11,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	21,544		9,996	
4		未払費用	40,996		32,645	
5		未払法人税等	145,647		171,285	
6		未払消費税等	22,679		27,654	
7		賞与引当金	46,580		58,500	
8		役員賞与引当金	15,000		10,650	
9		返品調整引当金	11,530		5,850	
10		その他	42,851		60,251	
		流動負債合計	500,335	21.7	547,620	20.5
II 固定負債						
1	※1	長期借入金	44,363		35,839	
		固定負債合計	44,363	1.9	35,839	1.3
		負債合計	544,698	23.6	583,459	21.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	277,375		277,375	
2		資本剰余金	284,375		284,375	
3		利益剰余金	1,169,581		1,483,875	
4		自己株式	△1,188		△1,188	
		株主資本合計	1,730,143	74.9	2,044,436	76.4
II 少数株主持分						
		純資産合計	1,766,272	76.4	2,091,300	78.2
		負債純資産合計	2,310,970	100.0	2,674,760	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,571,785	100.0		2,874,767	100.0
II 売上原価	※2		1,272,976	49.5		1,372,390	47.8
売上総利益			1,298,809	50.5		1,502,376	52.2
返品調整引当金戻入額			16,671	0.6		11,530	0.4
返品調整引当金繰入額			11,530	0.4		5,850	0.2
差引売上総利益			1,303,950	50.7		1,508,056	52.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		728,739	28.3		860,462	29.9
営業利益			575,211	22.4		647,594	22.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		109			1,401		
2 受取配当金		500			750		
3 為替差益		410			—		
4 消費税簡易課税差額収入		222			1,407		
5 雑収入		66	1,309	0.0	313	3,872	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		906			465		
2 保険解約損		—			1,210		
3 為替差損		—			382		
4 雑損失		176	1,083	0.0	—	2,058	0.0
經常利益			575,436	22.4		649,408	22.6
VI 特別利益							
1 持分変動利益		498	498	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	48			—		
2 固定資産除却損	※4	6,530			—		
3 投資有価証券評価損		6,133			2,278		
4 減損損失		847	13,558	0.5	—	2,278	0.1
税金等調整前当期純利益			562,376	21.9		647,129	22.5
法人税、住民税 及び事業税		238,038			283,400		
法人税等調整額		37,131	275,170	10.7	5,491	288,892	10.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△4,023	△0.1		12,428	0.4
当期純利益			291,229	11.3		345,809	12.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当(千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		562,376	647,129
2 減価償却費		93,752	89,845
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		480	595
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)		△5,141	△5,680
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△17,920	11,920
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		15,000	△4,350
7 受取利息及び受取配当金		△609	△2,151
8 支払利息		906	465
9 固定資産除却損		5,654	—
10 売上債権の増減額(増加:△)		△111,738	△82,620
11 前受金の増減額(減少:△)		15,576	12,670
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△10,989	6,073
13 仕入債務の増減額(減少:△)		28,769	17,282
14 前渡金の増減額(増加:△)		△9,787	△2,262
15 未払費用の増減額(減少:△)		1,369	△8,351
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		1,576	4,974
17 役員賞与の支払額		△17,800	—
18 その他		1,478	△2,043
小計		552,956	683,497
19 利息及び配当金の受取額		609	2,151
20 利息の支払額		△906	△465
21 法人税等の支払額		△243,579	△255,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,080	430,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△16,600	△323,205
2 定期預金の払戻による収入		13,950	16,002
3 有形固定資産の取得による支出		△20,522	△50,356
4 有形固定資産の売却による収入		1,100	—
5 無形固定資産の取得による支出		△86,897	△66,634
6 投資有価証券の取得による支出		△9,750	—
7 新規連結子会社の取得による収入	※2	14,233	—
8 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△2,002
9 その他		△25,013	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,500	△426,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△29,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△15,258	△70,072
3 少数株主からの払込による収入		4,000	—
4 長期借入による収入		—	50,000
5 配当金の支払額		△20,738	△30,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,996	△51,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		410	△315
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		118,992	△48,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,182,515	1,301,508
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,301,508	1,253,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)															
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,719千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,811千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)	土地	50,400千円	(帳簿価額)	合計	73,719千円	(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円	—————
建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)														
土地	50,400千円	(帳簿価額)														
合計	73,719千円	(帳簿価額)														
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	37,303千円															
合計	45,811千円															
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	866千円	—————													
投資有価証券(株式)	866千円															
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table>	受取手形	567千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> </table>	受取手形	668千円											
受取手形	567千円															
受取手形	668千円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">33,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,435千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,900千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">205,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,969千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,650千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">39,050千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,191千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,165千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,756千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,900千円	給与手当	205,038千円	賞与引当金繰入額	31,969千円	役員賞与引当金繰入額	10,650千円	通信費	39,050千円	広告宣伝費	102,187千円	減価償却費	17,191千円	地代家賃	40,165千円	貸倒引当金繰入額	1,919千円	支払手数料	131,756千円
役員報酬	78,831千円																																								
給与手当	169,000千円																																								
賞与引当金繰入額	12,659千円																																								
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																								
通信費	33,571千円																																								
広告宣伝費	102,680千円																																								
減価償却費	10,146千円																																								
地代家賃	32,817千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																								
支払手数料	108,435千円																																								
役員報酬	97,900千円																																								
給与手当	205,038千円																																								
賞与引当金繰入額	31,969千円																																								
役員賞与引当金繰入額	10,650千円																																								
通信費	39,050千円																																								
広告宣伝費	102,187千円																																								
減価償却費	17,191千円																																								
地代家賃	40,165千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,919千円																																								
支払手数料	131,756千円																																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">35,283千円</td> </tr> </table>		35,283千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">71,822千円</td> </tr> </table>		71,822千円																																				
	35,283千円																																								
	71,822千円																																								
<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	48千円	—————																																						
車両運搬具	48千円																																								
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円	—————																																
建物及び構築物	2,161千円																																								
工具器具備品	3,493千円																																								
原状復帰費用	876千円																																								
合計	6,530千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,315,508千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △14,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,301,508千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,574,544千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △321,203千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,253,341千円 <hr/>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及 び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得による収入(純額)との関係は次のとおり であります。 流動資産 117,210千円 固定資産 100,324千円 のれん 715千円 流動負債 △76,491千円 固定負債 △55,107千円 少数株主持分 △36,651千円 <hr/> 新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の 現金及び現金同等物 64,233千円 <hr/> 新規連結子会社の取得による収入 14,233千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,686</td> <td style="text-align: center;">1,647</td> <td style="text-align: center;">2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 761千円	1年以内 740千円																
1年超 994千円	1年超 1,380千円																
合計 1,755千円	合計 2,121千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 816千円	支払リース料 816千円																
減価償却費相当額 743千円	減価償却費相当額 769千円																
支払利息相当額 83千円	支払利息相当額 81千円																
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
2 貸主側	2 貸主側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">7,611</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">9,593</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	9,593	2,618
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	9,593	2,618														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 27,730千円	1年以内 25,707千円																
1年超 9,675千円	1年超 6,501千円																
合計 37,406千円	合計 32,208千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
受取リース料 22,886千円	受取リース料 39,395千円																
減価償却費 5,559千円	減価償却費 1,981千円																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	866	—
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	31,577

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	提出会社は、当連結会計年度から中小企業退職金共済制度から脱退し、職位等級等に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しました。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	研究開発費損金不算入額		研究開発費損金不算入額
	製品廃棄損		返品調整引当金
	返品調整引当金		繰越欠損金
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産純額
	繰延税金資産純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額		同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額
	連結子会社繰越欠損金税効果未認識額		連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,046,638	149,907	169,531	1,366,076	944,894	2,310,970
減価償却費	35,209	41,219	11,418	87,848	5,904	93,752
資本的支出	36,214	55,234	6,915	98,364	9,055	107,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産944,894千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益 又は営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,425,630	67,028	194,118	1,686,778	987,981	2,674,760
減価償却費	43,143	35,657	4,016	82,817	7,028	89,845
資本的支出	83,024	12,699	6,988	102,712	14,278	116,991

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産987,981千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	329円38銭	389円22銭
1株当たり当期純利益	55円44銭	65円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,766,272	2,091,300
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,129	46,864
うち少数株主持分(千円)	36,129	46,864
普通株式に係る純資産額(千円)	1,730,143	2,044,436
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	291,229	345,809
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,229	345,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,000	36,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,544	9,996	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44,363	35,839	1.5	平成20年8月～ 平成24年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	106,907	81,835	—	—
内部取引の消去	△30,000	△25,000	—	—
合計	76,907	56,835	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限が平成20年8月からとなっているのは、決算日が平成19年7月末の連結子会社に関する長期借入金であることによるものであります。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,996	9,996	9,996	5,851

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,271,957		1,466,911		
2 受取手形	※2	2,142		6,338		
3 売掛金	※1	429,501		512,923		
4 製品		162		66		
5 原材料		323		442		
6 前渡金		7,750		21,651		
7 繰延税金資産		54,337		61,854		
8 短期貸付金	※1	30,000		25,000		
9 その他		9,518		18,192		
10 貸倒引当金		△1,300		△1,690		
流動資産合計		1,804,394	82.9	2,111,690	83.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,148		10,798		
減価償却累計額		2,228	4,919	3,164	7,633	
(2) 車両運搬具		4,129		4,129		
減価償却累計額		548	3,580	1,691	2,438	
(3) 工具器具備品		79,141		117,544		
減価償却累計額		49,619	29,522	67,848	49,696	
有形固定資産合計			38,022		59,768	2.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			3,541		2,291	
(2) ソフトウェア			46,922		73,358	
(3) 電話加入権			1,079		1,079	
(4) その他			—		618	
無形固定資産合計			51,543		77,347	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			32,990		31,577	
(2) 関係会社株式			106,866		108,002	
(3) 敷金保証金			123,288		130,429	
(4) 繰延税金資産			20,790		19,581	
(5) その他			—		4,350	
投資その他の資産合計			283,935	13.0	293,940	11.6
固定資産合計			373,501	17.1	431,056	17.0
資産合計			2,177,896	100.0	2,542,747	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		買掛金	133,269		150,163
2		未払費用	37,911		33,050
3		未払法人税等	144,999		164,981
4		未払消費税等	19,999		18,513
5		前受金	29,826		38,827
6		預り金	3,818		7,619
7		賞与引当金	45,800		55,500
8		役員賞与引当金	15,000		10,500
9		返品調整引当金	11,530		5,850
10		その他	2,514		4,210
		流動負債合計	444,669	20.4	489,215
		負債合計	444,669	20.4	489,215
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	277,375	12.7	277,375
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金	284,375		284,375
		資本剰余金合計	284,375	13.1	284,375
3		利益剰余金			
		(1) 利益準備金	3,600		3,600
		(2) その他利益剰余金			
		別途積立金	20,000		20,000
		繰越利益剰余金	1,149,065		1,469,369
		利益剰余金合計	1,172,665	53.8	1,492,969
4		自己株式	△1,188	△0.0	△1,188
		株主資本合計	1,733,226	79.6	2,053,531
		純資産合計	1,733,226	79.6	2,053,531
		負債純資産合計	2,177,896	100.0	2,542,747

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		2,321,715	100.0		2,580,819	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		85			162		
2 当期製品製造原価		483,411			508,250		
3 ソフトウェア償却費		22,156			26,944		
4 当期商品仕入高		624,275			675,195		
合計		1,129,928			1,210,552		
5 期末製品たな卸高		162	1,129,766	48.7	66	1,210,485	46.9
売上総利益			1,191,949	51.3		1,370,333	53.1
返品調整引当金戻入額			16,671	0.7		11,530	0.4
返品調整引当金繰入額			11,530	0.4		5,850	0.2
差引売上総利益			1,197,090	51.6		1,376,013	53.3
III 販売費及び一般管理費	※1,3		608,283	26.2		769,025	29.8
営業利益			588,806	25.4		606,988	23.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		106			1,795		
2 受取配当金	※2	7,500			750		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			4,000		
4 受取経営指導料	※2	—			8,571		
5 雑収入		452	10,001	0.4	211	15,328	0.6
V 営業外費用							
1 為替差損		—			315		
2 雑損失		0	0	0.0	—	315	0.0
経常利益			598,807	25.8		622,001	24.1
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	48			—		
2 固定資産除却損	※5	3,037			—		
3 投資有価証券評価損		6,133			2,278		
4 減損損失		847	10,065	0.4	—	2,278	0.1
税引前当期純利益			588,741	25.4		619,722	24.0
法人税、住民税 及び事業税		238,406			274,209		
法人税等調整額		28,951	267,357	11.5	△6,307	267,901	10.4
当期純利益			321,384	13.9		351,820	13.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,235	5.9	29,459	5.3
II 労務費	※2	179,061	34.7	219,428	39.1
III 経費	※3	305,932	59.4	311,807	55.6
当期総製造費用		515,229	100.0	560,695	100.0
他勘定振替高	※4	31,818		52,445	
当期製品製造原価		483,411		508,250	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 13,133千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,430千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 26,993千円 情報使用料 192,544千円 地代家賃 26,778千円 減価償却費 9,749千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 43,941千円 情報使用料 182,398千円 地代家賃 24,026千円 減価償却費 8,586千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 31,818千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 52,445千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円です。</p>	<p>(売上高の計上方法) 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 35,077千円</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 24,786千円</p> <p>短期貸付金 25,000千円</p>
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 567千円</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 47,100千円</p> <p>給与手当 128,567千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,079千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>通信費 32,311千円</p> <p>広告宣伝費 93,315千円</p> <p>減価償却費 8,801千円</p> <p>地代家賃 28,137千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,300千円</p> <p>支払手数料 106,447千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 70%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 30%</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 53,100千円</p> <p>給与手当 189,834千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,069千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,500千円</p> <p>通信費 37,603千円</p> <p>広告宣伝費 105,412千円</p> <p>減価償却費 14,084千円</p> <p>地代家賃 30,549千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,690千円</p> <p>支払手数料 130,653千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 65%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 35%</p>
<p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 94,583千円</p> <p>受取事務代行手数料 1,942千円</p> <p>受取配当金 7,000千円</p>	<p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 93,202千円</p> <p>受取事務代行手数料 4,000千円</p> <p>受取経営指導料 8,571千円</p>
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>35,283千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>71,822千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容</p> <p>車両運搬具 48千円</p>	<p>—————</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 2,161千円</p> <p>原状復帰費用 876千円</p> <p>合計 3,037千円</p>	<p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,833千円 賞与引当金 20,597千円 研究開発費損金不算入額 37,082千円 製品廃棄損 89千円 返品調整引当金 4,691千円 その他 2,833千円 繰延税金資産合計 75,127千円 繰延税金資産純額 75,127千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 12,234千円 賞与引当金 25,030千円 研究開発費損金不算入額 38,271千円 返品調整引当金 2,380千円 その他 3,518千円 繰延税金資産合計 81,435千円 繰延税金資産純額 81,435千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.94% その他 Δ 0.43% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.41%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 2.32% その他 Δ 0.62% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.23%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	329円97銭	390円95銭
1株当たり当期純利益	61円18銭	66円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,733,226	2,053,531
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,733,226	2,053,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	321,384	351,820
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,384	351,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社アールワークス	260	9,750
東京エンジェルス株式会社	200	2,089
株式会社愛郷舎	40	2,000
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	557	31,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,148	3,650	—	10,798	3,164	936	7,633
車両運搬具	4,129	—	—	4,129	1,691	1,142	2,438
工具器具備品	79,141	38,402	—	117,544	67,848	18,228	49,696
有形固定資産計	90,419	42,053	—	132,473	72,704	20,307	59,768
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	7,708	1,249	2,291
ソフトウェア	73,566	54,493	14,747	113,312	39,953	28,058	73,358
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
その他	—	618	—	618	—	—	618
無形固定資産計	84,645	55,111	14,747	125,009	47,662	29,308	77,347
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	3,650千円
工具器具備品	サービス用サーバー等	25,599千円
	社内システム用サーバー等	8,280千円
	ゲーム開発用機器	1,398千円
	入室管理システム	2,122千円

ソフトウェア 「乗換案内」の機能追加相当額 52,445千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 「乗換案内」の機能追加相当額 14,747千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,300	1,690	1,300	—	1,690
賞与引当金	45,800	55,500	45,800	—	55,500
役員賞与引当金	15,000	10,500	15,000	—	10,500
返品調整引当金	11,530	5,850	—	11,530	5,850

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,159
預金	
当座預金	6,678
普通預金	832,205
郵便貯金	304,712
定期預金	320,026
別段預金	1,129
計	1,464,752
合計	1,466,911

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気株式会社	5,670
佐鳥電機株式会社	668
計	6,338

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月満期	668
" 11月 "	5,670
計	6,338

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンパスティービー株式会社	24,786
ジェイアール東海情報システム株式会社	18,480
富士電機システムズ株式会社	13,705
ソフトバンクBB株式会社	9,253
株式会社ジェイアール東海エージェンシー	5,320
その他	441,377
合計	512,923

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
429,501	2,419,011	2,335,589	512,923	82.0	71.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	53
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	8
ゲームソフト 「対決！ウルトラヒーロー」	4
合計	66

e 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	442
合計	442

f 敷金保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	45,628
株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア (注)	20,000
ANAセールス株式会社	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
全日本空輸株式会社	10,000
その他	20,801
合計	130,429

(注) 株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。なお、連名の相手先の1社であった株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルと合併し、株式会社日本航空インターナショナルとなっています。

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルツアーズ	21,064
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,612
ANAセールス株式会社	19,656
株式会社交通新聞社	13,649
株式会社メディアコミュニケーション	10,703
その他	64,477
合計	150,163

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	111,567
未払住民税	23,345
未払事業税	30,068
合計	164,981

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹万株券 千株券 百株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jorudan.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在、所有株式数が100株以上の株主及び実質株主に対し、毎年9月末権利確定株主には翌年1月1日から6月30日まで、毎年3月末権利確定株主には当年7月1日から12月31日までの「乗換案内PREMIUM」半年間利用権を贈呈する。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月25日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第28期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より旅券販売について取扱高を売上高に計上する方法から手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より旅券販売について取扱高を売上高に計上する方法から手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。